

令和4年度 決算状況				人口 令和2年度国調 平成27年度国調 増減率	3,080人 3,185人 -3.3%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	I－O																		
						令5.1.1 令4.1.1 増減率	3,158人 3,177人 -0.6%	3,145人 3,166人 -0.7%	区分	令和2年度国調	平成27年度国調	01 北海道	6390 更別村	地方交付税種地	2－1																			
歳入の状況（単位：千円・％）						市町村税の状況（単位：千円・％）	指 定の 団体 等 の 指 定 状 況	第1次 第2次 第3次	813 45.1 154 8.5 836 46.4	861 46.8 177 9.6 803 43.6																								
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比																														
地方税	681,045	11.0	681,045	21.6	内訳	普通			681,045	100.0	-	新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	収 入 歳 入 歳 出 歳 出 差 引 翌年度に繰越すべき財源 実質年度収支 単年度立金 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支	6,183,413 5,985,416 197,997 8,942 189,055 -21,048 156,082 55,936 -		5,513,667 5,302,026 211,641 1,538 210,103 83,029 63,581 119,790 117,441 148,959																		
地方譲与税	142,638	2.3	142,638	4.5		市町村民税			302,665	44.4	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部×		支 出 歳 入 歳 出 歳 出 差 引 翌年度に繰越すべき財源 実質年度収支 単年度立金 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支	5,985,416 197,997 8,942 189,055 -21,048 156,082 55,936 -		5,302,026 211,641 1,538 210,103 83,029 63,581 119,790 117,441 148,959																	
配当割交付金	1,833	0.0	1,833	0.1		個人均等割			6,258	0.9	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部×			状 況 繰 上 償 還 金 取 崩 し 額 実 質 単 年 度 収 支	8,942 189,055 -21,048 156,082 55,936 -		1,538 210,103 83,029 63,581 119,790 117,441 148,959																
株式等譲渡所得割交付金	1,461	0.0	1,461	0.0		所得割			261,337	38.4	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部×				積 立 金 取 崩 し 額 実 質 単 年 度 収 支	189,055 -21,048 156,082 55,936 -		210,103 83,029 63,581 119,790 117,441 148,959															
分離課税所得割交付金	-	-	-	-		法人税割			25,336	3.7	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部×					繰 上 償 還 金 取 崩 し 額 実 質 単 年 度 収 支	-		-														
地方消費税交付金	82,240	1.3	82,240	2.6		固定資産税			340,276	50.0	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部×						積 立 金 取 崩 し 額 実 質 単 年 度 収 支	190,970		148,959													
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-		うち純固定資産税			339,977	49.9	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部×							繰 上 償 還 金 取 崩 し 額 実 質 単 年 度 収 支	-		-												
特別地方消費税交付金	-	-	-	-		市町村たばこ税			23,662	3.5	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部×								繰 上 償 還 金 取 崩 し 額 実 質 単 年 度 収 支	-		-											
自動車取得税交付金	-	-	-	-		鉱産税			-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部×									繰 上 償 還 金 取 崩 し 額 実 質 単 年 度 収 支	-		-										
軽油引取税交付金	-	-	-	-		特別土地保有税			-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部×										繰 上 償 還 金 取 崩 し 額 実 質 単 年 度 収 支	-		-									
自動車税環境性能割交付金	12,560	0.2	12,560	0.4		法定外普通税			-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部×											繰 上 償 還 金 取 崩 し 額 実 質 単 年 度 収 支	-		-								
法人事業税交付金	7,445	0.1	7,445	0.2		法定目的税			-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部×												繰 上 償 還 金 取 崩 し 額 実 質 単 年 度 収 支	-		-							
地方特例交付金等	4,106	0.1	4,106	0.1		入湯税			-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部×													繰 上 償 還 金 取 崩 し 額 実 質 単 年 度 収 支	-		-						
内個人住民税減取補填特例交付金	2,655	0.0	2,655	0.1		事業所税			-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部×														繰 上 償 還 金 取 崩 し 額 実 質 単 年 度 収 支	-		-					
訳新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	1,451	0.0	1,451	0.0		都市計画税			-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部×															繰 上 償 還 金 取 崩 し 額 実 質 単 年 度 収 支	-		-				
地方交付税	2,383,001	38.5	2,119,926	67.3		水利地益税等			-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部×																繰 上 償 還 金 取 崩 し 額 実 質 単 年 度 収 支	-		-			
内普通交付税	2,119,926	34.3	2,119,926	67.3		法定外目的税			-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部×																	繰 上 償 還 金 取 崩 し 額 実 質 単 年 度 収 支	-		-		
訳震災復興特別交付税	263,075	4.3	-	-		合法による計			681,045	100.0	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部×																		繰 上 償 還 金 取 崩 し 額 実 質 単 年 度 収 支	-		-	
（一般財源計）	3,316,584	53.6	3,053,509	96.9		旧法による計			681,045	100.0	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部×																			繰 上 償 還 金 取 崩 し 額 実 質 単 年 度 収 支	-		-
交通安全対策特別交付金	580	0.0	580	0.0	内入湯税			-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部×	繰 上 償 還 金 取 崩 し 額 実 質 単 年 度 収 支	-																			-		
分担金・負担金	60,799	1.0	-	-	事業所税			-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部×		繰 上 償 還 金 取 崩 し 額 実 質 単 年 度 収 支	-																		-		
使用料	114,491	1.9	78,731	2.5	都市計画税			-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部×			繰 上 償 還 金 取 崩 し 額 実 質 単 年 度 収 支	-																	-		
手数料	13,639	0.2	-	-	水利地益税等			-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部×				繰 上 償 還 金 取 崩 し 額 実 質 単 年 度 収 支	-																-		
国庫支出金	1,132,664	18.3	-	-	法定外目的税			-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部×					繰 上 償 還 金 取 崩 し 額 実 質 単 年 度 収 支	-															-		
国有提供交付金	-	-	-	-	合法による計			681,045	100.0	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部×						繰 上 償 還 金 取 崩 し 額 実 質 単 年 度 収 支	-														-		
（特別区財調交付金）	-	-	-	-	内入湯税			-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部×							繰 上 償 還 金 取 崩 し 額 実 質 単 年 度 収 支	-													-		
都道府県支出金	470,968	7.6	-	-	事業所税			-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部×								繰 上 償 還 金 取 崩 し 額 実 質 単 年 度 収 支	-												-		
都道府県収入金	27,192	0.4	2,593	0.1	都市計画税			-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部×									繰 上 償 還 金 取 崩 し 額 実 質 単 年 度 収 支	-											-		
寄附金	71,954	1.2	-	-	水利地益税等			-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部×										繰 上 償 還 金 取 崩 し 額 実 質 単 年 度 収 支	-										-		
繰入金	152,207	2.5	-	-	法定外目的税			-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部×											繰 上 償 還 金 取 崩 し 額 実 質 単 年 度 収 支	-									-		
繰越金	211,641	3.4	-	-	内入湯税			-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部×												繰 上 償 還 金 取 崩 し 額 実 質 単 年 度 収 支	-								-		
繰上金	110,211	1.8	16,282	0.5	事業所税			-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部×													繰 上 償 還 金 取 崩 し 額 実 質 単 年 度 収 支	-							-		
諸地方債	500,483	8.1	-	-	都市計画税			-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部×														繰 上 償 還 金 取 崩 し 額 実 質 単 年 度 収 支	-						-		
うち減取補填債（特例分）	-	-	-	-	水利地益税等			-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部×															繰 上 償 還 金 取 崩 し 額 実 質 単 年 度 収 支	-					-		
うち臨時財政対策債	31,283	0.5	-	-	法定外目的税			-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部×																繰 上 償 還 金 取 崩 し 額 実 質 単 年 度 収 支	-				-		
歳入合計	6,183,413	100.0	3,151,695	100.0	合法による計			681,045	100.0	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部×																	繰 上 償 還 金 取 崩 し 額 実 質 単 年 度 収 支	-			-		
性質別歳出の状況（単位：千円・％）						目的別歳出の状況（単位：千円・％）																							区分			令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	
区 分		決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分		決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費																		(A)の 充当一般財源等		基準財政収入額		723,394	751,413
人件費		815,555	13.6	743,236	727,344	22.9	議会費		48,162	0.8	-																		48,162		基準財政需要額		2,843,320	2,796,447
うち職員給与		444,332	7.4	397,556	-	-	総務費		1,817,284	30.4	49,479		894,901																標準税収入額等		879,766	943,456		
扶助費		267,829	4.5	66,663	63,170	2.0	民生費		810,372	13.5	38,068		497,630																標準財政規模		3,030,975	3,096,602		
公債費		698,157	11.7	681,957	626,021	19.7	衛生費		266,412	4.5	546		207,256		財政力指数														0.27	0.28				
内元利償還金		694,245	11.6	678,045	622,109	19.5	労働費		6,495	0.1	-		6,466		実質収支比率(%)														6.2	6.8				
子利		3,909	0.1	3,909	3,909	0.1	農林水産業費		888,034	14.8	287,691		285,666		公債費負担比率(%)		18.2												21.3					
訳一時借入金		3	0.0	3	3	0.0	商工費		145,719	2.4	374		66,307		判断健全連結実質赤字比率(%)		-	-																
（義務的経費計）		1,781,541	29.8	1,491,856	1,416,535	44.5	土木費		714,221	11.9	414,241		339,053		比率化実質公債費比率(%)		7.6	9.2																
物件費		815,952	13.6	635,812	574,587	18.1	消防費		176,959	3.0	-		162,296		率化将来負担比率(%)		-	-																
維持補修費		73,111	1.2	57,249	35,456	1.1	教育費		413,051	6.9	13,219		356,456		健全実質赤字比率(%)		-	-																
補助費		1,841,020	30.8	606,915	356,634	11.2	災害復旧費		550	0.0	-		550		断全実質公債費比率(%)		-	-																
うち一部事務組合負担金		179,110	3.0	164,510	161,920	5.1	公債費		698,157	11.7	-		681,957		率化将来負担比率(%)		-	-																
繰出金		198,224	3.3	172,479	93,061	2.9	諸支出金		-	-	-		-		判断健全実質赤字比率(%)		-	-																
繰立金		338,322	5.7	314,207	-	-	前年度繰上充用金		-	-	-		-		率化将来負担比率(%)		-	-																
投資・出資金・貸付金		133,078	2.2	82,378	-	-	歳出合計		5,985,416	100.0	803,618		3,546,700		積立金高減特定目的		1,719,110 315,356 3,204,297	1,563,026 315,350 3,174,269																
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	会国民健康保険事業		339,022	5.7	8,304		8,304		現在高		3,245,625	3,439,387																
投資的経費		804,168	13.4	185,804	2,476,273	78.8%	営下水		109,355	1.8	再差引収支		8,304		債務負担行為額(支出予定額)		810,097	680,846																
うち人件費		1,276	0.0	638	2,476,273	78.8%	簡易水道		31,443	0.5	加入世帯数(世帯)		482		地		207,459	207,455																
普通建設事業費		803,618	13.4	185,254	77.8%	78.6%	業上水道		-	-	の被保険者数(人)		1,194		徴収率・計		100.0	99.5																
うち補助費		82,577	1.4	62,011	(減取補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	等工業用水道		-	-	被保険者1人当り		160		市町村民税		100.0	99.6																
うち単独費		530,702	8.9	121,456	歳入一般財源等	-	国民健康保険		119,653	1.9	保険税(料)収入額		-		純固定資産税		100.0	99.3																
訳災害復旧事業費		550	0.0	550	3,744,697	78.8%	その他		78,571	1.3	保険給付費		196		純固定資産税		100.0	99.3																
失業対策事業費		-	-	-	-	-	その他		-	-	-		-		純固定資産税		100.0	99.3																
歳入合計		5,985,416	100.0	3,546,700	3,744,697	78.8%	その他		-	-	-																							